



平成17年5月12日

各 位

平成17年12月期第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ピーエイ
 (コード番号: 4766東証マザーズ)
 代表者 代表取締役社長 加藤博敏
 (URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)
 本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号
 問い合わせ先 取締役管理本部長 氏家修
 T E L (03)5206-5831

1. 業績

(1) 平成17年12月期第1四半期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年12月期 第1四半期(前年同期)	平成17年12月期 第1四半期(当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	340	433	27.1	1,586
営業利益又は 営業損失(△)	△21	11	—	25
経常利益又は 経常損失(△)	△23	29	—	39
第1四半期(当期) 純利益又は第1四半 期純損失(△)	△19	23	—	35
総資産	1,382	1,474	6.7	1,388
株主資本	934	996	6.7	979

(2) 部門別売上高

	平成16年12月期 第1四半期		平成17年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
情報サービス事業	325	95.6	402	93.0	23.5	1,494	94.2
その他の事業	14	4.4	30	7.0	103.6	92	5.8
合計	340	100.0	433	100.0	26.2	1,586	100.0

(3) 平成17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	930	△62	△80
通期	2,160	60	35

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円31銭

2. 業績の概況（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

(1) 業績の概況

当四半期におけるわが国の経済は、個人消費の面においては本格的な回復には至らないものの、企業収益が改善し設備投資が増加するなど、景気は緩やかながらも回復基調を持続してまいりました。一方、当社グループの事業の主要部分である「人財」の分野では、平成17年3月の完全失業率が4.6%、有効求人倍率が0.92倍と、平成16年12月よりもそれぞれ0.2%、0.2ポイント悪化し、雇用情勢は厳しい状況が続いています。

このような環境の中、当社グループは、「人財の価値を最大化し、また、人財と企業とを結びつける仕組みやツールを提供することによって企業価値を最大化するお手伝いをする」というビジョンを実現するため、「人財情報」を中心とした情報サービス（ウェブによる求人サービス、求人情報誌出版、人材紹介）に取り組んでまいりました。

この結果、当四半期における売上高は、433百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益11百万円（前年同期は、△21百万円）、経常利益29百万円（前年同期は、△23百万円）、第1四半期純利益23百万円（前年同期は、△19百万円）となりました。事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は、402百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は10百万円（前年同期は、△23百万円）となりました。情報サービス事業の区分別の業績は、以下の通りであります。

① 人財情報

(ア) ウェブ求人サービス（「merise」、「JOBMAIL」）

ウェブ求人サービス部門におきましては、IT系転職サイト「JOBMAIL（ジョブメール）」による求人広告掲載サービスの提供を行いました。新サービス「merise（ミライズ）」は最終準備段階にあるものの開発が予定より遅れているため当連結会計期間においてサービスを開始させることはできませんでした。この結果、ウェブ求人サービスにおける売上高は、65百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(イ) 求人情報誌（「JOBPOST」「ing」）

求人情報誌部門におきましては、従来からの有料求人誌「ing（アイエヌジー）」に加え、新潟、長野、福島の各エリアで昨年本格創刊いたしました無料求人誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の強化を図りました。具体的には、各エリアでの配布スポットの増設、掲載案件の増加、新潟エリア及び長野エリアでの月間発行回数の変更（隔週から月3回へ）を実施いたしました。この結果、求人情報誌部門の売上高は、275百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

(ウ) 人材紹介

人材紹介部門におきまして、主にITエンジニアを対象とした人材紹介を行っています。また、新サービス「merise」のマッチングシステムを利用し、効率的な人材紹介を開始する準備をしている段階にあります。この結果、人材紹介部門における売上高は14百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

② 教育情報（LicenseWorld、資格王・受験王）

教育情報誌部門におきましては、ウェブサイト「LicenseWorld（ライセンスワールド）」とi-modeとEZwebの公式サイト「資格王・受験王」において、各種スクール情報の掲載、オンライン模擬試験等のサービスを提供しております。各種スクールを対象としたスクール情報の掲載は、ユーザーからの講座申込数や資料請求数に応じて課金する成果対応型課金システムの定着を図りました。この結果、教育情報サービスにおける売上高は、32百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

③ 資格認定（「OMG認定UML技術者資格試験（OCUP）」

資格認定部門におきましては、当社の連結子会社株式会社UML教育研究所にて、モデリング言語として重要性が増しているUML（ユーエムエル）の資格試験「OCUP」を実施しています。この結果、資格認定部門における売上高は、17百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

その他の事業

当社の連結子会社アルメイツにて、新潟地方における食品加工業・精密機械工業者を対象にした人材派遣・業務請負等のサービスを行っています。売上高は30百万円（前年同期比103.6%増）、営業損益は△0百万円（前年同期は、0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて77百万円増加し、477百万円となりました。当連結会計期間末のキャッシュ・フローの概況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の収入（前年同期は、3百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前第1四半期純利益21百万円、投資有価証券売却益17百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入（前年同期は、261百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入が48百万円、無形固定資産の取得による支出が15百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の収入（前年同期は、64百万円の収入）となりました。これは、短期借入による収入が100百万円、長期借入金返済による支出が20百万円あったこと等によるものです。

3 当期の見通し（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

わが国の経済情勢は、雇用環境の厳しさが続く等の不安材料があるものの、緩やかな景気の回復基調はこのまま継続するものと思われます。このような状況下、求人情報誌部門、教育情報サービス部門の売上高が今後も堅調に推移することが見込まれます。間もなく本サービスを開始するウェブ求人サービス部門の「merise（ミライズ）」の業績への貢献も見込まれます。

以上の見通しにより、当期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）の連結業績予想は、中間期の売上高930百万円、経常利益△62百万円、中間純利益△80百万円、通期の売上高2,160百万円、経常利益60百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

（業績予想に関する注意事項）

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて、当社グループの判断において作成されたものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの業績予想上の予想数値と異なる場合があります。従いまして、業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは、差し控えていただきますようお願い申し上げます。

4 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	687,596		680,337		600,194	
2 受取手形及び売掛金		163,518		202,917		203,155	
3 たな卸資産		3,657		5,026		4,885	
4 その他		49,686		38,982		58,882	
貸倒引当金		△8,015		△6,019		△6,919	
流動資産合計		896,442	64.8	921,244	62.5	860,198	62.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		24,949		30,132		29,663	
有形固定資産合計		141,641		146,824		146,355	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		24,061		29,141		24,750	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		91,635		79,279	
(3) 連結調整勘定		9,013		7,120		7,565	
(4) その他		13,028		6,919		6,919	
無形固定資産合計		46,103		134,817		118,515	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		162,071		147,163		161,779	
(2) 長期貸付金		71,000		88,000		67,000	
(3) 長期前払費用		66,220		58,243		54,503	
(4) 敷金・差入保証金		64,339		34,720		33,969	
(5) その他		11,954		17,527		15,737	
貸倒引当金		△77,024		△73,765		△69,757	
投資その他の資産合計		298,561		271,889		263,233	
固定資産合計		486,306	35.2	553,532	37.5	528,104	38.0
資産合計		1,382,748	100.0	1,474,776	100.0	1,388,302	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		56,390		77,638		84,990	
2 短期借入金	※2	60,000		100,000		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		50,101		55,512		56,054	
5 未払法人税等		1,734		3,249		8,344	
6 賞与引当金		10,038		10,432		—	
7 返品調整引当金		103		105		95	
8 その他		52,468		63,089		60,418	
流動負債合計		270,836	19.5	350,027	23.7	249,903	18.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	160,000		120,000		140,000	
2 退職給付引当金		1,245		3,428		2,637	
3 その他		3,247		300		3,079	
固定負債合計		164,492	11.9	123,728	8.4	145,716	10.5
負債合計		435,328	31.4	473,755	32.1	395,619	28.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,199	1.0	4,581	0.3	13,244	1.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		677,954	49.0	536,469	36.4	679,319	48.9
III 利益剰余金		△196,135	△14.1	25,685	1.8	△141,161	△10.2
IV その他有価証券評価差額金		4,294	0.3	△3,257	△0.2	4,049	0.3
V 為替換算調整勘定		—	—	367	0.0	—	—
VI 自己株式		△50,042	△3.6	△62,739	△4.3	△61,842	△4.4
資本合計		934,219	67.6	996,439	67.6	979,438	70.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,382,748	100.0	1,474,776	100.0	1,388,302	100.0

(2) 第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			340,682	100.0		433,132	100.0	1,586,860	100.0	
II 売上原価			122,920	36.1		173,315	40.0	587,130	37.0	
売上総利益			217,762	63.9		259,816	60.0	999,729	63.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		239,170	70.2		248,372	57.4	974,274	61.4	
営業利益又は 営業損失(△)			△21,408	△6.3		11,444	2.6	25,454	1.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息		406			1,488		4,350			
2 投資有価証券売却益		—			17,809		7,308			
3 不動産賃貸料		721			1,021		2,884			
4 消費税還付金		281			—		1,564			
5 その他		198	1,607	0.5	1,910	22,229	5.1	5,342	21,450	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		991			1,334		5,038			
2 持分法による投資損失		1,709			—		—			
3 新株発行費		422			104		1,364			
4 貸倒引当金繰入額		510			2,695		—			
5 その他		188	3,820	1.1	403	4,537	1.0	551	6,953	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			△23,621	△6.9		29,136	6.7	39,951	2.5	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		2,217			—		2,677			
2 貸倒引当金戻入益		144			—		6,758			
3 その他		—	2,322	0.6	—	—	43	9,479	0.6	
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		—			5,502		—			
2 持分変動損失		—			1,817		—			
3 その他		—	—	—	102	7,422	1.7	8,425	8,425	0.5
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は税 金等調整前第1四半期純 損失(△)			△21,299	△6.3		21,714	5.0	41,006	2.6	
法人税、住民税 及び事業税			1,738	0.5		1,751	0.4	8,912	0.6	
少数株主損失			3,997	1.2		3,193	0.7	3,840	0.3	
第1四半期(当期)純 利益又は第1四半期純損 失(△)			△19,040	△5.6		23,156	5.3	35,934	2.3	

(3) 第1四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		677,954		679,319		677,954
II	資本剰余金増加高						
1	新株予約権の行使による新株の発行		—		840		924
2	自己株式処分差益		—		—		441
					840		1,365
III	資本剰余金減少高						
1	欠損補填による取崩高		—		143,689		—
IV	資本剰余金 第1四半期期末(期末)残高		677,954		536,469		679,319
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△180,570		△141,161		△180,570
II	利益剰余金増加高						
1	資本準備金取崩額		—		143,689		—
2	連結子会社増加による利益剰余金増加高		3,474		—		3,474
3	第1四半期(当期)純利益		—		23,156		35,934
			3,474		166,846		39,409
III	利益剰余金減少高						
1	第1四半期純損失		19,040		—		—
IV	利益剰余金 第1四半期期末(期末)残高		△196,135		25,685		△141,161

(4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は第1四 半期純損失(△)		△21,299	21,714	41,006
2 減価償却費		2,626	8,607	34,118
3 貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△866	3,114	△9,229
4 賞与引当金の増加・ 減少(△)額		10,038	10,432	—
5 退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		1,245	790	2,637
6 返品調整引当金の増加・ 減少(△)額		△269	10	△277
7 受取利息及び受取配当金		△406	△1,488	△4,418
8 支払利息		991	1,334	5,038
9 投資有価証券売却益		△2,217	△17,809	△9,986
10 持分法による投資利益 (△)・損失		1,709	△838	△79
11 売上債権の減少・ 増加(△)額		2,384	1,482	△41,527
12 たな卸資産の減少・ 増加(△)額		2,877	△222	1,648
13 長期前払費用の減少・ 増加(△)額		4,273	—	—
14 仕入債務の増加・ 減少(△)額		7,584	△6,739	36,185
15 その他		3,218	3,511	27,281
小計		11,891	23,898	82,397
16 利息及び配当金の受取額		355	1,488	4,152
17 利息の支払額		△1,053	△2,564	△3,610
18 法人税等の支払額		△7,395	△6,436	△7,277
営業活動による キャッシュ・フロー		3,798	16,385	75,661

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少・ 増加(△)額		△100,013	△3,007	△42
2 有形固定資産の取得に よる支出		△4,548	△2,315	△18,182
3 無形固定資産の取得に よる支出		△6,087	△15,833	△90,526
4 有価証券・投資有価証券 の取得による支出		△133,406	△230	△236,576
5 有価証券・投資有価証券 の売却等による収入		4,602	48,831	116,590
6 敷金・差入保証金による 支出		△20,817	—	△21,441
7 その他		△729	△9,623	19,394
投資活動による キャッシュ・フロー		△261,001	17,820	△230,785
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		△140,000	100,000	△200,000
2 長期借入れによる収入		200,000	—	200,000
3 長期借入金の返済に よる支出		—	△20,000	△20,000
4 自己株式取得による支出		△853	△896	△14,059
5 少数株主への株式の 発行による収入		5,000	—	5,000
6 株式の発行による収入		—	1,680	1,848
7 その他		—	—	1,848
財務活動による キャッシュ・フロー		64,147	80,783	△25,363
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	211	—
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△193,056	115,200	△180,487
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		577,991	400,137	577,991
VII 連結子会社減少による 現金及び現金同等物の減少額		—	△38,065	—
VIII 連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加額		2,633	—	2,633
IX 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	※1	387,568	477,273	400,137

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数3社 連結子会社の名称 株式会社アルメイツ 株式会社ユーエムエル教育研究所 株式会社CEAFOM</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アルメイツは、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また当第1四半期連結会計期間に株式会社CEAFOMを設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社(株式会社アルメイツ・株式会社UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司)を連結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間に北京培繹諮詢有限公司を設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また当第1四半期連結会計期間に株式会社CEAFOMの保有割合が低下したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社(株式会社アルメイツ・株式会社UML教育研究所・株式会社CEAFOM)を連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アルメイツは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社CEAFOMは、当連結会計年度において設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名称 エンジニアネット株式会社</p>	<p>全ての関連会社(エンジニアネット株式会社・株式会社CEAFOM)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>また当第1四半期連結会計期間に株式会社CEAFOMの保有割合が低下したことにより持分法を適用しております。</p>	<p>全ての関連会社(エンジニアネット株式会社)に対する投資について持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期 決算日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価 は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法を採用して おります。 仕掛品 個別法による原価 法を採用していま す。 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及 び残存価額につい ては、法人税法に 規定する方法と同 一の基準によっ ております。</p> <p>② 自社利用のソフトウ ェア 社内における利用 可能期間(5年)に 基づく定額法によ っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間に ついては、法人税 法に規定する方 法と同一の基準 によっております。 ただし、長期前 払費用中のプロ グラム 利用権は、契約 期間 に基づいて償却 して おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウ ェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の 市場価格等に基づ づく時価法(評 価差額は、全部 資本直入法によ り処理し、売却 原価は、移動平 均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウ ェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 売上済商品の第1四半期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
(第1四半期連結貸借対照表) _____	(第1四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間まで無形固定資産の「その他」として表示していたソフトウェア仮勘定(前第1四半期連結会計期間6,109千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。
(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書) _____	(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・差入保証金による支出」(当第1四半期連結会計期間△974千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間 (平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,155千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,215千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,211千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 200,022千円	(1) 担保差入資産 定期預金 200,054千円	(1) 担保差入資産 定期預金 200,046千円
(2) 担保付借入金 短期借入金 60,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 160,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 120,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 140,000千円

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 81,976千円 賞与引当金繰入額 8,364千円 退職給付費用 483千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 84,832千円 賞与引当金繰入額 8,761千円 退職給付費用 617千円 貸倒引当金繰入額 1,200千円 賃借料 30,492千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 346,325千円 退職給付費用 5,173千円 賃借料 108,762千円

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 687,596千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 300,028千円 現金及び現金同等物 387,568千円	※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 680,337千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 203,064千円 現金及び現金同等物 477,273千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 600,194千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 200,056千円 現金及び現金同等物 400,137千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,576</td> <td>70,776</td> <td>69,800</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,754</td> <td>59,658</td> <td>64,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,331</td> <td>130,435</td> <td>133,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,576	70,776	69,800	ソフトウェア	123,754	59,658	64,095	合計	264,331	130,435	133,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>147,361</td> <td>91,585</td> <td>55,776</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>117,812</td> <td>78,878</td> <td>38,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,173</td> <td>170,463</td> <td>94,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	147,361	91,585	55,776	ソフトウェア	117,812	78,878	38,933	合計	265,173	170,463	94,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>139,223</td> <td>90,891</td> <td>48,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,412</td> <td>74,354</td> <td>53,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,636</td> <td>165,246</td> <td>101,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057	合計	266,636	165,246	101,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	140,576	70,776	69,800																																															
ソフトウェア	123,754	59,658	64,095																																															
合計	264,331	130,435	133,895																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	147,361	91,585	55,776																																															
ソフトウェア	117,812	78,878	38,933																																															
合計	265,173	170,463	94,709																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332																																															
ソフトウェア	127,412	74,354	53,057																																															
合計	266,636	165,246	101,390																																															
② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,638千円	1年超	83,932千円	合計	137,571千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,783千円	1年超	49,233千円	合計	98,017千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,003千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,374千円	1年超	54,629千円	合計	105,003千円																														
1年内	53,638千円																																																	
1年超	83,932千円																																																	
合計	137,571千円																																																	
1年内	48,783千円																																																	
1年超	49,233千円																																																	
合計	98,017千円																																																	
1年内	50,374千円																																																	
1年超	54,629千円																																																	
合計	105,003千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>788千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,289千円	減価償却費相当額	14,097千円	支払利息相当額	788千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,392千円	減価償却費相当額	18,097千円	支払利息相当額	1,000千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,438千円	減価償却費相当額	54,594千円	支払利息相当額	3,602千円																														
支払リース料	14,289千円																																																	
減価償却費相当額	14,097千円																																																	
支払利息相当額	788千円																																																	
支払リース料	19,392千円																																																	
減価償却費相当額	18,097千円																																																	
支払利息相当額	1,000千円																																																	
支払リース料	58,438千円																																																	
減価償却費相当額	54,594千円																																																	
支払利息相当額	3,602千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,651	5,319	667
(2) 債券	100,230	100,570	340
(3) その他	30,791	37,026	6,234
計	135,673	142,915	7,241

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 関連会社株式	3,193

当第1四半期連結会計期間(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	2,916	△597
(2) 債券	100,320	97,660	△2,660
(3) その他	—	—	—
計	103,833	100,576	△3,257

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,241
(2) 関連会社株式	31,346

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	2,736	△777
(2) 債券	100,320	95,550	△4,770
(3) その他	30,791	43,167	12,375
計	134,624	141,453	6,828

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,343
(2) 関連会社株式	4,982

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(平成16年3月31日現在)、当第1四半期連結会計期間(平成17年3月31日現在)及び前連結会計年度(平成16年12月31日現在)のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	325,853	14,829	340,682	—	340,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	—	196	(196)	—
計	326,049	14,829	340,878	(196)	340,682
営業費用	349,383	13,592	362,976	(886)	362,090
営業利益又は営業損失(△)	△23,334	1,236	△22,098	690	△21,408

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育出版

(2) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	402,933	30,199	433,132	—	433,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	916	—	916	(916)	—
計	403,849	30,199	434,048	(916)	433,132
営業費用	393,250	30,929	424,179	(2,491)	421,688
営業利益又は営業損失(△)	10,598	△729	9,869	1,575	11,444

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing・JOBPOST)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,494,627	92,232	1,586,860	—	1,586,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,585	—	2,585	(2,585)	—
計	1,497,212	92,232	1,589,445	(2,585)	1,586,860
営業費用	1,476,878	91,687	1,568,566	(7,161)	1,561,405
営業利益	20,333	544	20,878	4,576	25,454

- (注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分の主な製品・サービス
(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育関連事業
(2) その他の事業……………業務請負
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式
第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づ
き、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、
海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 87円93銭	1株当たり純資産額 93円95銭	1株当たり純資産額 92円32銭
1株当たり第1四半期 純損失 1円79銭	1株当たり第1四半期 純利益 2円18銭	1株当たり当期純利益 3円38銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益 2円15銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額については、 第1四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 又は第1四半期純損失金額			
第1四半期(当期)純利益又は第1四 半期純損失(△) (千円)	△17,330	23,156	35,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益又は第1四半期純損失(△) (千円)	△17,330	23,156	35,934
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,645	10,606	10,637
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	160	94
(うち新株予約権(千株))	—	(160)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 628 個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 106 個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 114 個)

(その他)

当第1四半期連結財務諸表、すなわち、第1四半期連結貸借対照表及び第1四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。